

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高(百万円)	265,949	265,400	289,396	293,038	275,921
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,499	3,434	2,360	763	56
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,866	1,212	815	1,199	1,309
純資産額(百万円)	18,757	20,018	21,296	18,809	16,865
総資産額(百万円)	141,518	147,499	184,237	150,693	143,032
1株当たり純資産額(円)	676.18	721.80	731.02	647.82	581.37
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	65.82	42.19	29.43	42.42	46.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	60.97	38.22	26.29	-	-
自己資本比率(%)	13.3	13.6	11.2	12.2	11.5
自己資本利益率(%)	9.9	6.3	4.1	6.2	7.5
株価収益率(倍)	12.55	21.05	25.08	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,936	1,874	564	2,775	3,723
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,866	4,696	923	2,073	1,120
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,744	1,818	6,174	6,798	1,295
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,752	11,749	16,436	10,340	11,795
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,458 (316)	1,540 (315)	1,807 (359)	1,803 (317)	1,837 (303)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成16年8月20日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、第59期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第62期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第62期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第63期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高(百万円)	236,445	240,146	129,649	4,801	4,670
経常利益(百万円)	3,534	3,810	1,450	407	706
当期純利益(百万円)	1,536	1,623	831	127	500
資本金(百万円)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
発行済株式総数(千株)	27,692	27,692	28,292	28,292	28,292
純資産額(百万円)	20,031	21,718	22,476	21,404	21,328
総資産額(百万円)	126,327	130,069	60,277	57,113	56,425
1株当たり純資産額(円)	722.23	783.25	795.08	757.17	754.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (10.00)	7.50 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.89	57.04	30.00	4.50	17.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	49.92	51.67	26.80	4.73	-
自己資本比率(%)	15.9	16.7	37.3	37.5	37.8
自己資本利益率(%)	7.6	7.8	3.8	0.6	2.3
株価収益率(倍)	15.33	15.57	24.60	138.67	32.62
配当性向(%)	18.6	17.5	33.3	333.3	42.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,039 (247)	1,066 (246)	162 (10)	169 (8)	158 (8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成16年8月20日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、第59期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 平成19年3月1日付の株式交換による三井物産林業株式会社の完全子会社化に伴う割当交付により600,000株増加しております。なお、三井物産林業株式会社は、同日付で物産林業株式会社に商号を変更しております。
- 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第61期については、平成18年10月1日付の純粋持株会社移行前のジャパン建材㈱(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の実績と純粋持株会社移行後のJKホールディングス㈱(平成18年10月1日～平成19年3月31日)の実績を加味したものであります。
また、従業員数の減少の主な要因は、平成18年10月1日付の会社分割により事業会社であるジャパン建材㈱へ出向したことによります。
- 第62期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。
- 第63期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	各種合板の仕入、販売を目的として、東京都墨田区に㈱丸吉商店を設立
昭和26年1月	北海道産雑木合板の直接仕入取引が成立し、販売力、信用力を認められる。
昭和33年4月	晴海プライウッド㈱(現㈱キーテック)[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
昭和38年2月	㈱丸吉に商号変更。新建材の販売を開始
昭和47年9月	顧客とのコミュニケーション組織「丸吉会」(現ジャパン建材会)の組織づくりに着手
昭和53年3月	第1回「まるよし市」(展示即売会)(現ジャパン建材フェア)を開催
昭和60年10月	晴海プライウッド㈱(現㈱キーテック)が八潮プライウッド㈱を吸収合併し、商号を㈱ケーヨーに変更し、本店所在地を東京都足立区花畑に移す。
平成元年2月	関係会社千里企画総合㈱を経営の効率化のため吸収合併
平成2年4月	本社社屋を東京都江東区平野三丁目に建設し移転
11月	社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄の指定を受ける。
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	㈱ケーヨーは商号を㈱キーテックに変更し、本店所在地を東京都江東区平野に移す。
平成10年10月	興国ハウジング㈱との対等合併を行い、商号をジャパン建材㈱に変更し、本店所在地を東京都豊島区目白に移す。
平成11年10月	㈱ティー・エム・シーとの対等合併
平成12年6月	本店所在地を東京都江東区平野に移す。
10月	子会社㈱ハウス・デポ・ジャパン[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
平成13年9月	子会社興隆商事㈱を吸収合併、姫路営業所を開設
平成14年7月	子会社ダンタニ建材㈱を吸収合併
平成15年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
11月	子会社㈱コウダを吸収合併
平成16年3月	日本パネフォーム㈱[東京都新宿区](現・連結子会社)を子会社とする。
4月	通商㈱[大阪府大阪市](現・連結子会社)を子会社とする。
7月	子会社九紅産業㈱を吸収合併
9月	静岡県伊東市に川奈研修センターを開設
平成17年2月	子会社J K工業㈱[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
10月	子会社東海ダイケン㈱を吸収合併、名古屋南営業所を開設
平成18年2月	子会社J K C㈱(現ジャパン建材㈱)[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
4月	子会社山陰ダイケン㈱を吸収合併、松江営業所、鳥取営業所を開設
5月	子会社J K I㈱[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
10月	持株会社体制へ移行し、商号をJ Kホールディングス㈱に変更 会社分割により、子会社J K C㈱の商号をジャパン建材㈱(現・連結子会社)に変更し事業を承継
平成19年2月	㈱ミトモク[茨城県水戸市](現・連結子会社)を子会社とする。
3月	物林㈱[東京都江東区](現・連結子会社)を株式交換により子会社とする。
10月	本店所在地を東京都江東区新木場に移す。
平成20年4月	子会社㈱KEY BOARD[東京都江東区](現・連結子会社)を設立。
12月	子会社㈱ハカモク[福岡県古賀市](現・連結子会社)を設立。
平成21年3月	㈱エムジー建工[東京都江東区](現・連結子会社)を子会社とする。
4月	東合交易㈱[東京都中野区](現・連結子会社)を株式交換により子会社とする。 ㈱キタモク[福岡県北九州市](現・連結子会社)を子会社とする。
5月	子会社クロカワベニヤ㈱[北海道札幌市](現・連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（JKホールディングス株式会社）、子会社85社、関連会社19社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く2部門は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。また、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業等を行っておりますが、事業の種類別セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他の事業として区分しております。

主な事業及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（1）総合建材卸売事業

合板、合板二次、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社8社及び非連結子会社で持分法非適用会社2社の計10社で構成されております。

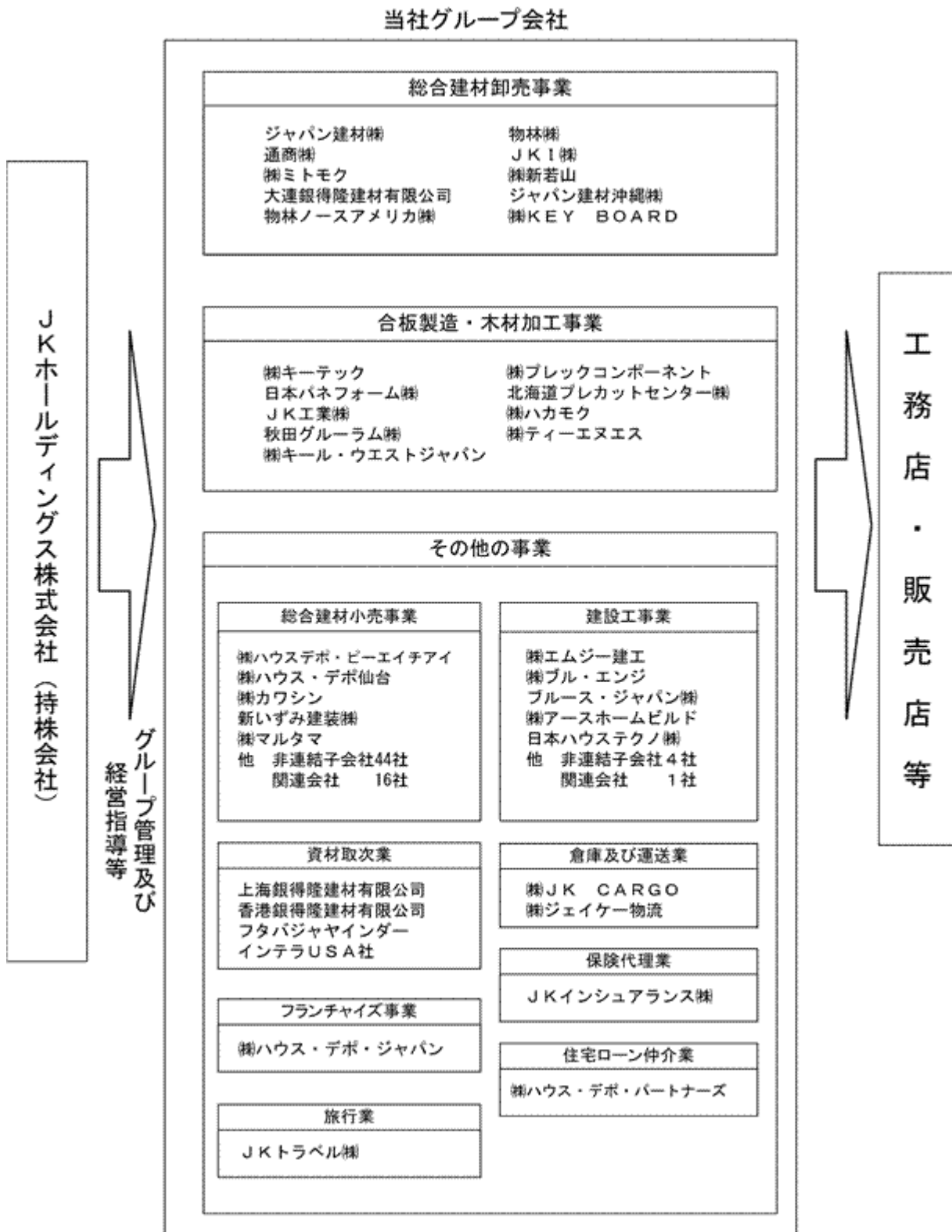
（2）合板製造・木材加工事業

ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社8社及び関連会社で持分法非適用会社1社の計9社で構成されております。

（3）その他の事業

総合建材小売事業、建設工事業、保険代理業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社10社、非連結子会社で持分法適用会社49社、非連結子会社で持分法非適用会社8社、関連会社で持分法適用会社2社及び関連会社で持分法非適用会社16社の計85社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ジャパン建材(株) (注)5	東京都江東区	100	総合建材卸売事業	100.00	当社が経営指導等 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員の兼 任あり。
通商(株) (注)2	大阪府大阪市北区	500	総合建材卸売事業	54.12	役員の兼任あり。
物林(株)	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	100.00	当社が資金の貸付 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員の兼 任あり。
J K I(株)	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	95.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
(株)ミトモク	茨城県水戸市	90	総合建材卸売事業	84.74	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
(株)キーテック (注)2	東京都江東区	268	合板製造・木材加 工事業	92.51	当社が資金の貸付 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員の兼 任あり。
J K工業(株) (注)2	東京都江東区	450	合板製造・木材加 工事業	100.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
ブルース・ジャパン (株)(注)3	東京都江東区	24	合板製造・木材加 工事業	95.85 (0.09)	当社が資金の貸付 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員の兼 任あり。
(株)ハウス・デポ・ ジャパン (注)2, 4	東京都江東区	300	その他の事業	50.00	当社が経営指導等 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員の兼 任あり。
その他17社					
持分法適用関連会社 (株)野元	鹿児島県霧島市	20	その他の事業	43.48	-
(株)ハウス・デポ・ パートナーズ (注)2, 3	東京都江東区	500	その他の事業	49.00 (1.00)	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. ジャパン建材(株)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 225,939百万円 (4) 純資産額 4,869百万円

(2) 経常利益 689百万円 (5) 総資産額 76,256百万円

(3) 当期純利益 99百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
総合建材卸売事業	1,239	(240)
合板製造・木材加工事業	271	(47)
その他の事業	327	(16)
合計	1,837	(303)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
158 (8)	38歳11ヶ月	12年5ヶ月	4,683,503

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半こそ緩やかな回復軌道を辿ったものの、後半は、世界経済の急速かつ大規模な調整の影響を受けて、自動車や電機といったわが国経済の根幹を担う産業が苦境に陥り、雇用調整を含む深刻な不況に陥りました。

当社グループが関係する住宅業界におきましても、期の前半は新設住宅着工戸数が前年同期を上回りましたが、景気の悪化が顕著となった第4四半期には新設住宅着工戸数が急減し、期の後半は前年同期を大きく下回りました。

この結果、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は前年度を若干上回ったものの、前年度が改正建築基準法施行の影響で大きく落ち込んだことを考慮すると、2期連続して100万戸を若干上回る程度の低水準での推移となりました。

このような状況の中で当社グループは、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を8月と3月に東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催するなど、合板を始めとする建材全般の拡販と粗利率向上に努めるとともに、与信管理の強化や在庫の圧縮、経費全般の削減にも注力いたしました。

また、グループ内企業の統廃合を推進するなど、グループ企業の効率化や経営改善にも力を注ぎました。

しかしながら、売上の急減によるグループ各社の収益の悪化に加えて、販売先の倒産多発による与信費用の増加や会計基準の変更によるたな卸資産評価損の発生などもあり、厳しい事業展開を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては前期比171億16百万円減（前期比5.8%減）の2,759億21百万円となりました。

利益面につきましては、経費削減効果等により、営業利益は前期比5億87百万円増の13億85百万円（同73.7%増）、経常利益は56百万円（前期は経常損失7億63百万円）と黒字を確保いたしました。

しかしながら、当期純損失につきましては、前期は固定資産売却益9億9百万円を含む9億30百万円の特別利益を計上いたしましたが当期は1億60百万円に止まったこと、一方特別損失はグループ企業の整理統合に係る合併差損やたな卸資産評価損の計上等により前期の4億51百万円から8億円に拡大したことから、13億9百万円（前期は当期純損失11億99百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、輸入量の減少や国内メーカーの生産調整により、年度当初から夏場にかけて市況は緩やかに上昇してきましたが、秋口以降は需要の減少から値下りに転じ、下期は総じて軟調な相場展開となりました。

合板二次製品、建材及び住宅機器の住設建材群につきましても、需要が弱い中販売競争が激化し、苦戦を強いられました。

総合建材卸売事業全体では、売上高は2,676億円（前期比5.9%減）、営業利益は12億86百万円（同13.4%減）となりました。

合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、輸入原木や接着剤等の原材料価格が高止まりする中、国産材の活用による原価低減を図るなど採算の改善に努めましたが、需要が弱い中製品価格の値上げは思うに任せず、収益面の改善は道半ばとなりました。

また、木材加工事業におきましても、住宅着工戸数の減少による最終需要の低迷から苦戦いたしました。

合板製造・木材加工事業全体では、売上高は63億61百万円（前期比4.7%減）、営業損失3億28百万円（前期は営業損失8億16百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等5社、建築請負業の子会社4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が252社と当連結会計年度中に18社増加いたしました。

建築請負業の子会社4社につきましては、営業力は徐々に向上しているものの、住宅着工戸数が大幅に減少する中、受注確保に苦戦を強いられております。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入や業務請負収入等の安定した収入があり、経費削減も進んだことから、安定した利益を確保いたしました。

この結果当事業全体では、売上高は19億59百万円（前期比4.1%減）、営業利益3億10百万円（前期は営業利益10百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億54百万円（14.1%）増加し、117億95百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は37億23百万円（前期は27億75百万円の獲得）となりました。たな卸資産の減少14億38百万円、減価償却費15億53百万円、売上債権の減少額と仕入債務の減少額の差額10億30百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億20百万円（前年同期は20億73百万円の使用）となりました。子会社が工場、倉庫等の有形固定資産を取得したことによる支出10億40百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億95百万円（前年同期は67億98百万円の使用）となりました。新株予約権付社債の償還12億72百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	-	-
合板製造・木材加工事業(百万円)	7,427	89.9
その他の事業 (百万円)	-	-
合計(百万円)	7,427	89.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	238,272	93.4
合板製造・木材加工事業(百万円)	1,007	71.3
その他の事業 (百万円)	258	70.8
合計(百万円)	239,538	93.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業	-	-	-	-
合板製造・木材加工事業	3,025	93.8	104	63.1
その他の事業	532	71.2	1,210	313.9
合計	3,557	89.5	1,314	238.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	267,600	94.1
合板製造・木材加工事業(百万円)	6,361	95.3
その他の事業 (百万円)	1,959	95.9
合計(百万円)	275,921	94.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、「快適で豊かな住環境の創造」を企業理念とし、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました。

この結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月1日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

平成21年度のわが国経済は、深刻な世界経済の現状を踏まえて、各国政府が協調して財政出動を本格化させるなどの対策が講じられ、徐々に持ち直しの兆しが出てくるものと見込まれますが、本格的な回復過程に移行するには、相当の時間を要するものと予想されます。

住宅関連業界におきましても、地価や建築資材価格の下落、金利の低下、大規模な住宅ローン減税や相続税の軽減措置の導入といった住宅取得の後押し要因はあるものの、現下の厳しい景況感や金融の状況等から、新設住宅着工戸数の大幅な改善は見込み難い状況です。

このような厳しい経営環境の中、当社グループといたしましては、展示会等を活用した建て替え需要や住宅リフォーム需要の掘り起こし、異業種（管材、電材、ガス等）や地場有力ビルダーとの新規取引開拓、ハウス・デポ・ジャパン加盟店の増強等の営業努力を行うとともに、与信管理面におきましても、一層きめ細かな対応を行ってまいります。

また、中核企業でありますジャパン建材株式会社並びに通商株式会社におきましては、期初に組織の大幅なスリム化を実施いたしました。今後グループ各社とも、一段の合理化・効率化を図り、経費の大幅な削減を実現します。

(3) 対処方針

当期は、平成19年度を初年度とする向う3年間の中期経営計画の最終年度に当たりますが、初年度には改正建築基準法の施行を機に新設住宅着工戸数が大きく減少し、2年度目に当たる昨年度は、世界的な金融と経済の混乱によりわが国経済も急激な調整局面に入るなど、当初想定した経営環境と大きく異なる展開となったため、数値目標を修正せざるを得ませんでした。

このような状況に鑑み、経営の基本方針を以下のとおり変更し、次期中期経営計画に向けた足掛かりとする所存であります。

当初の方針： 業容の更なる拡大、グループ戦略の明確化、連結ベースの収益力向上

変更後の方針： 連結ベースでの収益確保、グループ戦略の強化、市場規模の縮小を睨んだ対応策の検討

(4) 具体的な取り組み状況等

業容と収益の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の整備が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

営業拠点網の整備

適正粗利率を確保するためには、お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網の整備が必要となります。

平成20年4月1日付で、双日住宅資材株式会社より同社の盛岡事業所が営む事業を譲受け、盛岡資材営業所としてスタートし、さらに、徳島、鹿嶋及び和歌山と新たに営業所を新設しております。

これにより全国に展開する営業拠点は110ヶ所となりました。

合板製造販売部門のコスト競争力の強化

当社の連結子会社であります株式会社キーテック並びにJK工業株式会社は、合板やLVLの製造を行っております。近年、ロシア産から松等の輸入原木価格の高騰により製造コストがアップし、収益面で大きな課題となっております。

このため、比較的低廉な国産材を一部活用し、製造コストの引下げに努めております。

中国市場への開拓

拡大が見込まれる中国市場での建材販売ビジネス展開のため、上海（平成16年）、香港（平成16年）、大連（平成17年）に地元資本との合弁企業を設立し、中国国内での輸入建材並びに住宅機器等の販売を行っております。

現時点では業容が小さく、連結業績に与える影響はほとんどありませんが、今後段階的に取扱いを拡大してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、国産品約40%、輸入品約60%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから、わが国の輸入量及び輸入価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社はインドネシア（ジャカルタ）、マレーシア（ミリ）、カナダ（バンクーバー）及び中国（上海）にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めております。

(2) 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社は、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めるとともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めております。

(3) 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社は、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成20年度は、新設住宅着工戸数が1,039千戸（前期比0.3%増）、「持ち家」住宅着工戸数が310千戸（同0.4%減）と概ね前年度並みの着工戸数となりましたが、前年度は改正建築基準法の施行による混乱で着工数が大きく落ち込んだことを勘案すると、2期連続して低水準での推移となりました。

当社といたしましては、新設住宅需要の掘り起こしと共に、住宅リフォーム市場での販路拡大に注力する所存であります。

(4) 信用リスクについて

当社は、全国110ヶ所に営業拠点を展開し、約1万件のお取引先と経常的な取引を行っております。取引に際しては企業間信用を供与することになりますが、想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、期間収益に大きな変動を生じさせる要因となります。

当社といたしましては、与信の分散化に努めるとともに、与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権の増加抑制に努める所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年12月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、通商株式会社（以下「通商」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社は、総合建材卸売事業、合板製造・木材加工事業、その他の事業の3つのセグメントの事業を営む企業群を傘下に抱える持株会社であり、総合建材卸売事業を全国規模で展開しているジャパン建材を中核企業と位置づけております。

当グループが関係する住宅関連業界は、少子高齢化が進行する中、長期的な市場の縮小が避けられない状況であり、業界の再編が一段と加速しております。

このような経営環境の下、当社は、平成19年4月に作成した中期経営計画において、以下の経営方針を定め、推進いたしております。

木質系住宅建材卸売分野を中心にグループ業容の更なる拡大を指向し、業界内で不動のトップシェア確保を目指す。

グループ内のシナジー効果の創出、経営資源の有効配分といった観点から、グループ内企業の再編等も視野に対応方針を明確化する。

個別企業毎の生産性向上を図るとともに、グループ全体での効率化推進や採算が改善しない企業への対応等、連結ベースでの収益力向上に向けた取組みを強化する。

中核企業でありますジャパン建材は、全国110ヶ所に営業拠点を置き営業活動を行っておりますが、今後もより一層お客様に密着したきめ細かい営業活動を展開するため、更に営業拠点を増加させる方針であります。

その際、当社傘下の他のグループ企業とのエリアや販売先の重複の調整等、効率面や与信管理面での懸案事項の解決に向けた取組みを、一段とスピードアップして行っていく必要があると考えております。

一方、通商は、東海以西に12ヶ所の営業拠点を有し、大手ハウスメーカーやパワービルダー、ホームセンター等への住宅資材の直接販売を中心とした営業活動を展開しております。

しかしながら、経営環境が厳しさを増す中、ここ数年の業績は大変厳しい推移となっており、ジャパン建材や他のグループ各社との営業面での取扱商品の仕入政策、販売政策の連携強化や、当社を通じた基幹システム等管理面の効率化促進により、収益力の回復・強化を図る取組みを進めております。また、通商は以前よりビルダー、工務店への直接販売によりビルダー、工務店情報に精通しており今後益々グループ内の情報の共有化を図れるものと考えております。

以上のような、当社グループが直面する経営環境や現下の対応方針を踏まえ、当社といたしましては、連結経営の柔軟性を確保するとともに、グループ全体での効率化をより一層強固に、かつ、スピーディに推進していくためには、本株式交換を通じて通商を完全子会社化することが最も適切であると判断するに至りました。なお、本株式交換後のシナジー効果の具体策は今後つめて行きたいと考えております。

また、通商といたしましても、現在進めております収益力の回復・強化策を早期かつ着実に実行するためには、本株式交換を通じて、当社との経営の一体性をより強固にすることが必要であると判断いたしました。

(2) 株式交換の効力発生日

平成21年4月1日

(3) 株式交換の方法

平成20年12月15日に締結した株式交換契約に基づき、平成21年4月1日を株式交換の効力発生日として、効力発生日の前日の最終の通商の株主名簿に記載または記録された通商の株主（当社を除きます。）に対し、その所有する通商の普通株式1株につき当社の普通株式0.35株の割合をもって割当交付いたしました。これにより、通商は当社の完全子会社となります。

なお、当社は、会社法第796条第3項本文の規定により、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行います。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は、当社について、株価時価方式、純資産方式及びディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下、「DCF方式」といいます。）の各評価手法を採用して株価の算定を行い、当社に提出しました。

当社につきましては、当社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、株価時価方式を主たる算定方法といたしました。

株価時価方式では、保有期間の違いによる株価変動の影響を極力排除する観点から、算定基準日の直近1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間ならびに12ヶ月間の終値の平均株価をそれぞれ算出し、これらを加重平均することにより算定を行いました。

また、現在の財務状況を評価に反映させる観点から純資産方式を、将来の事業活動の状況を評価に反映する観点から「DCF方式」を、それぞれ補完的に採用して算定を行いました。

内田譲二公認会計士・税理士事務所は、通商について、株価時価方式、純資産方式およびDCF方式の各評価手法を採用して株価の算定を行い、通商に提出しました。

通商につきましては、通商が大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、株価時価方式を主たる算定方法といたしました。

株価時価方式では、保有期間の違いによる株価変動の影響を極力排除する観点から、算定基準日の直近1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間ならびに12ヶ月間の終値の平均株価をそれぞれ算出し、これらを加重平均することにより算定を行いました。

また、現在の財務状況を評価に反映させる観点から純資産方式を、将来の事業活動の状況を評価に反映する観点から「DCF方式」を、それぞれ補完的に採用して算定を行いました。

以上の株価算定結果に基づき、当社の1株当たり株式価値を1とした場合の株式交換比率ならびに評価レンジは以下のとおりです。

会社名	J Kホールディングス (完全親会社)	通商 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.346 (0.288 ~ 0.426)

(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 J Kホールディングス株式会社
 本店の所在地 東京都江東区新木場一丁目7番22号
 資本金の額 2,600百万円
 事業の内容 純粋持株会社

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ76億60百万円減少し、1,430億32百万円となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ76億7百万円減少し、918億86百万円となりました。

売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が83億37百万円減少いたしました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、511億45百万円となりました。

有形固定資産が2億10百万円増加いたしました。保有有価証券の値下がり等により投資その他の資産が2億76百万円減少いたしました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ41億34百万円減少し、1,016億52百万円となりました。

仕入の減少に伴い支払手形及び買掛金が66億6百万円減少いたしました。短期借入金は21億48百万円増加いたしました。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億83百万円減少し、245億14百万円となりました。

新株予約権付社債の償還により12億72百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ19億43百万円減少し、168億65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数が2期連続して100万戸を若干上回る程度の低水準で推移する中、主力商品である合板の市況も軟調で、大変厳しい経営環境に見舞われました。

このような状況の中で当社グループは、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を8月と3月に東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催するなど、合板を始めとする建材全般の拡販に努めましたが、中核企業でありますジャパン建材株式会社を始めとするグループ各社の多くが前期比減収となり、連結売上高は前連結会計年度を大きく下回りました。

利益面につきましては、粗利率の向上に努めるとともに、与信管理の強化や在庫の圧縮、経費全般の削減にも注力いたしました。

この結果、営業利益、経常利益は前連結会計年度を上回り黒字を確保いたしました。前連結会計年度が固定資産の売却益を含む9億30百万円の特別利益を計上したのに対し当連結会計年度は1億60百万円に止まったこと、一方、特別損失はグループ企業の整理統合に係る合併差損やたな卸資産評価損失の計上により、前連結会計年度の4億51百万円から8億円に拡大したことから、前連結会計年度を上回る当期純損失計上を余儀なくされました。

当連結会計年度におきましても、新設住宅着工戸数の100万戸割れが予想されるなど、厳しい経営環境が続くものと見込まれますので、一層の営業努力を行うとともに、グループをあげて一段の合理化・効率化を推進し、連結業績の改善に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産性向上、販売拠点強化を目指し、販売施設に対する投資に重点を置いております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
総合建材卸売事業	103百万円	56.6%
合板製造・木材加工事業	739	1,358.5
その他の事業	1,753	54.4
計	2,596	75.0
消去又は全社	1,152	-
合計	1,443	41.7

合板製造・木材加工事業の主な投資は、日本パネフォーム㈱の自社工場用地（神奈川県綾瀬市458百万円）の取得等を実施いたしました。

その他の事業では、主な投資として当社において建物の取得を実施いたしました。その内訳は、㈱キーテック事務所新築工事（建物63百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数（人）
	建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円） （面積㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
総合建材卸売事業	570	3	2,202 (264,611)	66	10	2,853	1,239 (240)
合板製造・木材加工事業	1,429	1,373	2,232 (158,123)	55	12	5,104	271 (47)
その他の事業	8,977	92	27,165 (1,893,054)	354	236	36,826	327 (16)
合計	10,977	1,469	31,600 (2,315,788)	477	259	44,784	1,837 (303)

(2) 提出会社

平成21年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東 区)	その他の 事業	統括業 務設備	6,198	24	13,480 (1,692,550)	49	174	19,878	158 (8)
賃貸不動産 (北海道札幌 市白石区) 北海道地区 他3ヶ所	その他の 事業	事務所 倉庫	119	0	389 (10,473)	-	1	511	-
賃貸不動産 (宮城県仙台 市若林区) 東北地区 他7ヶ所	その他の 事業	事務所 倉庫	203	3	1,252 (23,979)	-	3	1,462	-
賃貸不動産 (群馬県藤岡 市) 関東地区 他8ヶ所	その他の 事業	事務所 倉庫	259	2	946 (18,260)	-	4	1,212	-
賃貸不動産 (東京都江東 区) 首都圏地区 他27ヶ所	その他の 事業	事務所 倉庫	753	8	3,980 (49,822)	-	15	4,757	-
賃貸不動産 (愛知県名古屋 市守山区) 中部地区 他8ヶ所	その他の 事業	事務所 倉庫	232	2	1,090 (10,313)	-	5	1,331	-
賃貸不動産 (大阪府大阪 市住之江区) 関西地区 他10ヶ所	その他の 事業	事務所 倉庫	209	3	2,131 (19,594)	-	7	2,351	-
賃貸不動産 (広島県広島 市南区) 中四国地区 他10ヶ所	その他の 事業	事務所 倉庫	203	4	552 (14,165)	-	3	764	-
賃貸不動産 (福岡県福岡 市中央区) 九州地区 他9ヶ所	その他の 事業	事務所 倉庫	250	4	1,333 (20,989)	-	3	1,592	-
賃貸不動産 (東京都江東 区) 直需部門 他19ヶ所	その他の 事業	事務所 倉庫	264	8	1,580 (24,605)	-	8	1,861	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中の建物及び構築物の中には、賃貸用(1,915百万円)、厚生施設(743百万円)が含まれております。

3. 提出会社の本社中の土地の中には、賃貸用地7,121百万円(123,082㎡)、厚生施設1,260百万円(31,973㎡)が含まれております。

4. 提出会社の本社中には、当社グループへの貸与中の建物及び構築物585百万円、土地3,058百万円（61,381㎡）及び当社グループ以外への貸与中の建物及び構築物1,330百万円、土地4,063百万円（61,701㎡）を含んでおります。
5. 総合建材卸売事業の中には、賃貸用地286百万円（4,148㎡）、建物及び構築物174百万円が含まれております。
6. 合板製造・木材加工事業の中には、賃貸用地546百万円（28,870㎡）、建物及び構築物208百万円及びその他0百万円が含まれております。
7. 金額には消費税等は含まれておりません。
8. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数の年間平均人員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱キー テックL VL工場	千葉県木 更津市	合板製 造・木 材加工 事業	工場機 械設備	170	-	自己資金 及び借入 金	未定	未定	製造効 率の向 上
当社賃貸 不動産	東京都江 東区	その他 事業	事務所 倉庫	1,280	-	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産
当社賃貸 不動産	愛知県名 古屋市	その他 事業	事務所 倉庫	300	-	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産
当社賃貸 不動産	広島県広 島市	その他 事業	事務所 倉庫	320	-	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
3. 前連結会計年度末現在において計画中でありました当社賃貸不動産（愛知県名古屋市の）の投資予定金額は当初の360百万円から300百万円に、㈱キーテックLVL工場（千葉県木更津市）は、投資予定金額は当初の174百万円から170百万円にそれぞれ変更しております。
4. 前連結会計年度末現在において計画中でありました㈱ミトモク賃貸不動産（福井県福井市）は、投資予定金額253百万円、完了予定年月は平成20年10月でありましたが、総額275百万円にて平成21年3月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,292,112	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	28,292,112	29,540,016	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年7月1日 (注1)	-	25,174,648	-	2,600	36	4,895
平成16年8月20日 (注2)	2,517,464	27,692,112	-	2,600	-	4,895
平成19年3月1日 (注3)	600,000	28,292,112	-	2,600	465	5,361

(注) 1. 九紅産業株式会社と合併したことによる資本準備金の増加

合併登記日：平成16年7月1日

合併比率：九紅産業株式会社は完全子会社でありますので、合併に際して新株式は発行しておりません。

2. 株式分割による株式増加

無償交付

分割比率：平成16年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合で分割しております。

3. 物林株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成19年3月1日

交換比率：物林株式会社の株式1株につき当社の新株式2.4株を割当しております。

4. 期末日後提出日までの発行済株式総数及び資本準備金の増加は次のとおりであります。

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日 (注1)	897,904	29,190,016	-	2,600	581	5,943
平成21年4月1日 (注2)	350,000	29,540,016	-	2,600	169	6,112

(注) 1. 通商株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成21年4月1日

交換比率：通商株式会社の株式1株につき当社の新株式0.35株を割当しております。

2. 東合交易株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成21年4月1日

交換比率：東合交易株式会社の株式1株につき当社の新株式0.25株を割当しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	17	158	32	2	2,639	2,879	-
所有株式数(単元)	-	51,398	509	113,760	2,194	56	114,260	282,177	74,412
所有株式数の割合(%)	-	18.22	0.18	40.32	0.78	0.02	40.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式24,455株は、「個人その他」に244単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ110単元及び84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,179	11.23
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル内	3,001	10.60
吉田 繁	東京都目黒区	2,434	8.60
吉田 チサト	東京都港区	1,271	4.49
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.90
J Kホールディングス従業員持株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,069	3.77
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.46
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	873	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	707	2.49
計	-	15,539	54.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,193,300	281,933	-
単元未満株式	普通株式 74,412	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,292,112	-	-
総株主の議決権	-	281,933	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場一丁目7番22号	24,400	-	24,400	0.09
計	-	24,400	-	24,400	0.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,549	916,702
当期間における取得自己株式	171	84,536

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	87	38,781	-	-
保有自己株式数	24,455	-	24,626	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と、今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配等の株主還元策を実施してまいりました。今後も、業績に対応した安定配当の継続を基本としつつ、株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、営業拠点整備等の設備投資や、財務体質の一層の充実・強化に活用いたします。

当期の配当金につきましては、業績が極めて厳しいことに鑑み、当初予定の期末配当1株当たり5円を1株当たり2円50銭に減額させていただきたいと考えております。この結果、中間期末に1株当たり5円の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり7円50銭となります。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	141	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	70	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
最高(円)	1,025 950	997	937	798	673
最低(円)	715 722	734	730	485	424

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	635	620	673	617	515	608
最低(円)	424	542	553	496	430	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		吉田 繁	昭和15年5月13日生	昭和41年3月 ㈱丸吉取締役就任 昭和51年3月 同社代表取締役専務就任 昭和54年4月 同社代表取締役社長就任 平成5年2月 ㈱カワシン代表取締役就任 (現) 平成10年10月 当社代表取締役会長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長兼最高 経営責任者(CEO)就任 平成18年10月 J Kホールディングス㈱代 表取締役会長兼最高経営責 任者(CEO) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)5	2,434
代表取締役社 長	経営本部長	吉田 隆	昭和21年11月10日生	昭和47年9月 ㈱丸吉入社 昭和59年4月 同社経理部長 昭和60年6月 同社取締役就任 昭和61年6月 同社常務取締役就任 平成2年3月 同社代表取締役専務就任業 務管理本部長 平成9年4月 同社代表取締役副社長就任 平成10年10月 当社代表取締役副社長就任 業務管理本部長 平成15年4月 当社代表取締役副社長兼最 高財務責任者(CFO)就 任兼業務管理本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱代 表取締役副社長兼最高財務 責任者(CFO)兼管理本 部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼経営 本部長(現)	(注)5	701
取締役		大久保 清	昭和22年3月5日生	昭和40年4月 ㈱丸吉入社 昭和62年4月 同社中央支店長 平成3年6月 同社取締役就任営業統轄担 当副社長付部長 平成10年10月 当社取締役就任営業推進本 部長兼営業企画室長 平成11年4月 当社常務取締役就任営業本 部副本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取 締役(現) ジャパン建材㈱専務取締役 就任 平成18年12月 通商㈱代表取締役社長就任 平成20年4月 ジャパン建材㈱取締役副社 長就任 6月 通商㈱取締役相談役就任 (現) 平成21年4月 ジャパン建材㈱代表取締役 社長(現)	(注)5	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部グループ経営企画室長	青木 慶一郎	昭和42年11月11日生	平成4年4月 ㈱丸吉入社 平成14年4月 当社営業推進本部営業企画室長兼住宅保証部長 平成15年10月 ㈱キーテック取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取締役 平成20年4月 当社取締役管理本部副本部長就任 ジャパン建材㈱専務取締役就任(現) 平成21年4月 当社取締役経営管理本部グループ経営企画室長(現)	(注) 5	19
取締役		小川 明範	昭和44年8月21日生	平成5年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成18年3月 同社退職 平成18年4月 ジャパン建材㈱入社 当社執行役員就任営業推進本部副本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱執行役員経営本部副本部長 平成20年6月 当社取締役就任経営本部副本部長兼経営企画室長 平成21年4月 当社取締役(現) ジャパン建材㈱専務取締役就任(現)	(注) 5	1
取締役	経営管理本部広報兼秘書室長	黒岩 康多	昭和27年5月9日生	平成6年1月 興国ハウジング㈱入社 平成6年9月 同社開発営業部開発部長 平成6年12月 同社取締役就任 平成10年10月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任業務管理本部総務部長兼業務管理本部関係会社統轄室長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取締役経営本部副本部長兼経営本部グループ経営戦略室長補佐兼経営本部広報兼秘書室長 ジャパン建材㈱常務取締役就任(現) 平成21年4月 当社取締役経営管理本部広報兼秘書室長(現)	(注) 5	25
取締役		平 國雄	昭和20年9月12日生	昭和39年3月 ㈱丸吉入社 平成15年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼産業資材部長 平成16年6月 当社取締役就任営業本部副本部長兼産業資材部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取締役(現) ジャパン建材㈱取締役就任 平成20年4月 同社常務取締役就任(現)	(注) 5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部財務経理部財務部長兼内部統制室長	渡辺 昭市	昭和26年1月18日生	昭和50年4月 商工組合中央金庫入庫 平成15年3月 同庫金融法人部長 平成16年4月 当社出向業務管理本部長付部長 平成16年6月 当社執行役員業務管理本部財務経理部長 平成17年6月 当社取締役就任業務管理本部財務経理部長 平成18年10月 J Kホールディングス(株)取締役管理本部副本部長兼管理本部財務経理部長 平成19年3月 ジャパン建材(株)取締役就任 平成19年4月 当社取締役管理本部副本部長兼管理本部財務経理部長兼管理本部内部統制室長 平成21年4月 当社取締役管理本部副本部長兼管理本部財務経理部財務部長兼管理本部内部統制室長 平成21年4月 当社取締役経営管理本部財務経理部財務部長兼内部統制室長(現)	(注) 5	1
取締役	経営管理本部住宅事業統括部長	中井 勝弘	昭和20年8月2日生	平成7年4月 明和住宅資材(株)代表取締役社長就任 平成12年10月 (株)ハウス・デポ・ジャパン代表取締役社長就任(現) 平成20年6月 ジャパン建材(株)取締役就任(現) 平成20年11月 J Kホールディングス(株)顧問就任住宅事業統括部担当 平成21年6月 当社取締役就任経営管理本部住宅事業統括部長(現)	(注) 7	4
取締役		藤永 義行	昭和18年7月13日生	昭和42年4月 商工組合中央金庫入庫 平成6年7月 融資第二部長 平成9年8月 特別参与 人事部長 平成11年3月 理事 平成14年5月 全国経済事業協同組合連合会副会長 平成16年10月 商中コンピュータ・サービス(株)(現 (株)商工中金情報システム)代表取締役社長 平成20年5月 同社非常勤監査役 平成21年6月 J Kホールディングス(株)取締役就任(現)	(注) 7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		水津 清治	昭和19年 5月29日生	昭和42年 4月 商工組合中央金庫入庫 平成 7年 4月 同庫押上支店長 平成 9年 4月 (株)丸吉出向財務部長 平成10年 6月 同社取締役就任 平成10年10月 当社取締役就任業務管理本部財務部長 平成11年 4月 当社取締役業務管理本部財務経理部財務部長 平成14年 9月 当社取締役業務管理本部財務経理部長 平成16年 6月 当社常勤監査役就任 平成18年10月 J Kホールディングス(株)常勤監査役(現) ジャパン建材(株)常勤監査役就任(現)	(注) 6	12
常勤監査役		土居 功	昭和19年 4月20日生	昭和42年 3月 興国ハウジング(株)入社 平成 8年12月 同社管理本部経理部長 平成10年10月 当社業務管理本部財務部長 平成11年 4月 当社業務管理本部財務経理部経理部長 平成11年 6月 当社執行役員業務管理本部財務経理部経理部長 平成14年 9月 当社執行役員内部監査部長 平成16年 6月 当社常勤監査役就任 平成18年10月 J Kホールディングス(株)常勤監査役(現) ジャパン建材(株)常勤監査役就任(現)	(注) 6	4
監査役		中村 啓一郎	昭和18年 9月 4日生	昭和41年 4月 (株)三菱銀行入行 昭和60年 4月 同行大久保支店長 平成元年 4月 ダイヤモンドクレジット取締役経営企画部長兼事業部長 平成 3年 4月 (株)三菱銀行有楽町支店長 平成 5年10月 ダイニッカ(株)常務取締役就任 平成 8年 6月 本多通信工業(株)取締役 平成13年 7月 同社常務取締役 平成18年 6月 同社顧問(現) 平成19年 6月 J Kホールディングス(株)監査役就任(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大富部 喜彦	昭和17年 5月21日生	昭和40年 4月 (株)富士銀行入行 平成 2年11月 同行自由が丘支店長 平成17年 1月 (株)ティムコ非常勤監査役 平成19年 6月 J Kホールディングス(株)補 欠監査役選任 平成20年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 6	-
計						3,257

- (注) 1. 取締役社長吉田隆は、取締役会長吉田繁の弟であります。
2. 取締役藤永義行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役中村啓一郎及び監査役大富部喜彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 当社では、経営組織のスリム化と権限委譲を進め業務執行責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、榎屋博英(株)ハウス・デポ・ジャパン出向常務取締役)、榎本邦雄(通商(株)出向常務取締役)、中川幸男、三浦健一(経営管理本部海外事業室長)、椿正則(管理本部関係会社審査第一部長)、尾本佳隆(ジャパン建材(株)営業本部副本部長)で構成されております。
9. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神山 晴夫	昭和23年 2月 8日生	昭和45年 5月 (株)富士銀行入行 平成 4年 5月 同行錦糸町支店長 平成 8年 4月 同行総合企画部金融調査室長 平成11年 7月 同行人事部本店審議役 平成14年 4月 東京トラフィック開発(株)代表取締役常務就任 平成20年 3月 同社退社	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、平成18年10月1日をもちまして、純粋持株会社体制に移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、傘下の事業会社がそれぞれの事業推進力を向上させるとともに、各社連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ運営を推進してまいります。

当社グループは、株主を始めとするステークホルダーの皆様から信頼される企業グループとなることを目指して、経営の透明性と効率性の向上に努めるとともに、コンプライアンスの確立や環境問題への取り組みを強化しております。

当社は、経営の意思決定と執行の一体性を重視する見地から監査役設置会社形態を採用しておりますが、社外取締役や社外監査役を選任するほか、会計監査人と代表取締役との定期的なミーティングを実施するなど、適切な経営の監視機能が発揮される体制整備にも努めております。

内部統制への対応の一環として、平成16年2月に設置したコンプライアンス委員会を平成19年9月にコンプライアンス・リスク管理委員会に改組いたしました。

また、「コンプライアンス宣言」、「役職員の行動規範」につきましても同時に見直しを行い、社員手帳やグループ情報誌への掲載、研修の実施等を通じて周知・徹底を図っております。

これにより、グループ全体のコンプライアンスの確立と、リスク管理の強化に努めてまいります。

また、環境問題への取り組みは、平成16年3月に当社全営業所でISO14001の認証取得し、環境保全への取り組みの指針といたしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．業務執行の体制

当社は、純粋持株会社としてグループの経営企画・管理に特化し、傘下のグループ企業が事業推進機能を担う体制を採っております。このため、グループ全体の経営企画・管理を担う部署として、経営管理本部を設置いたしております。

一方で、当社の営業部門を承継したグループ中核企業でありますジャパン建材株式会社との経営の一体性を維持する見地から、同社の役員の大半を当社の役員が兼務する体制を採っております。

b．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社の監査部が、当社並びにグループ各社の内部監査を実施する体制とし、業務活動全般に亘りチェックと指導を行います。

監査役会は年15回程度開催いたしております。監査役は、取締役会や経営計画発表会等の重要会議に出席するほか、監査法人との定期的な会合、監査部との月3回の定例打合せ等、相互に連携して監査機能の充実に努めております。

c. 内部統制システム整備の状況

当社は平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議し、会社法第362条第5項に基づき、取締役会が決定すべき当社の内部統制システムの構築について、代表取締役を筆頭に全役職員が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものであります。本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作る事を目的といたします。

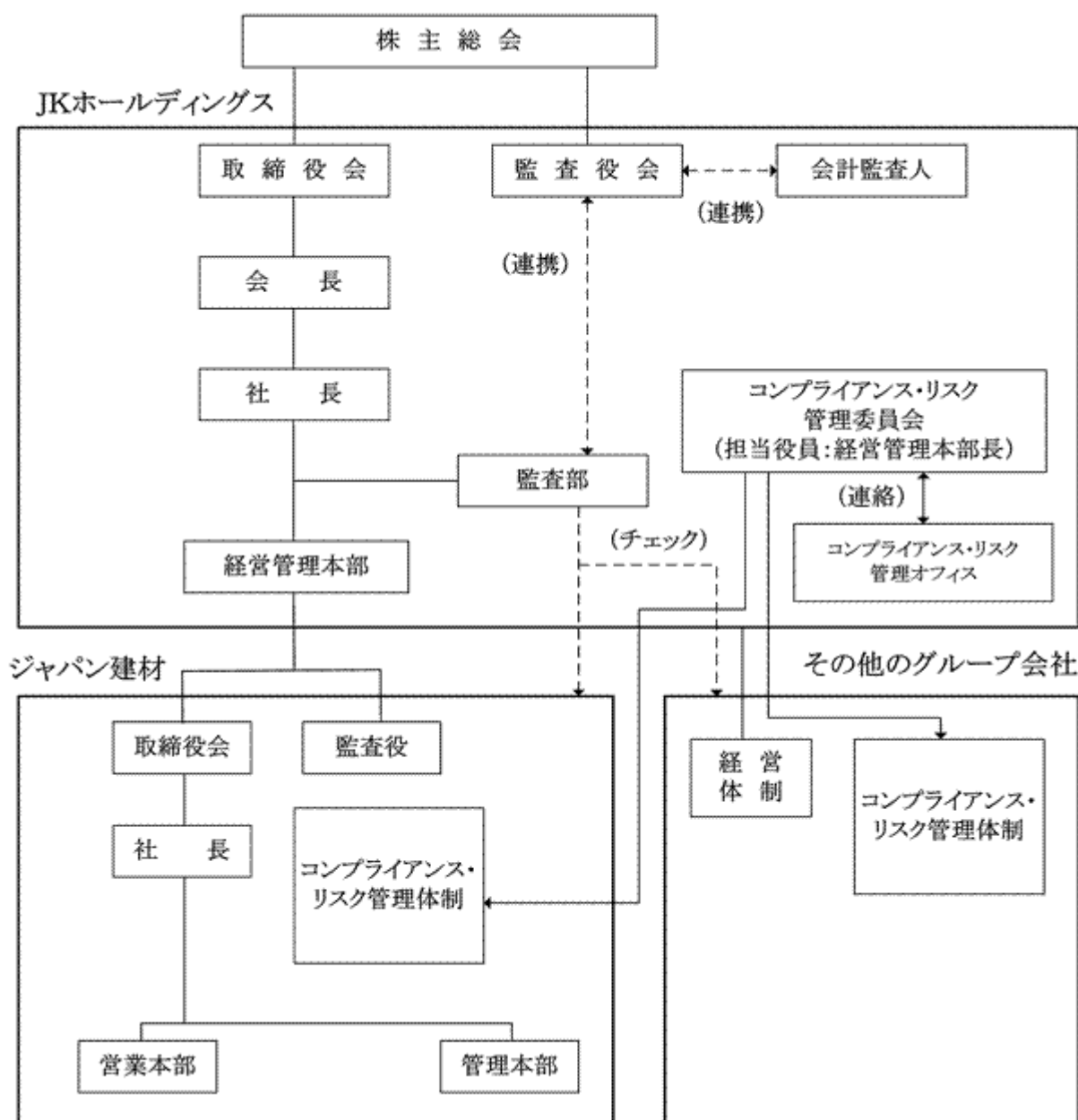
また、コンプライアンスの推進に関しては、担当取締役を任命し、同取締役が委員長を務める「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社の方針の作成・改定、コンプライアンス体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況を確認しております。

組織運営面におきましても、相互牽制と内部チェックが動く体制を構築するほか、賞罰委員会の決定を社内開示することで、適正な業務運営への動機付けと規律の確保に努めております。

d. 会計監査人の状況

会計監査は、会計監査人として選任している監査法人トーマツから一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は同法人に所属する城戸和弘氏〔継続監査年数3年〕、田村剛氏〔同1年〕であり、その監査業務の補助者は合計10名（公認会計士5名、会計士補1名、その他4名）であります。

当社の内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
 社外取締役藤永義行氏は金融機関の出身（株式会社商工組合中央金庫）であります。既に退職いたしており、当社との直接的な利害關係はありません。なお、当社と同行の間には資本關係並びに融資取引があります。
 社外監査役中村啓一郎氏、同大富部喜彦氏につきましては、いずれも金融機関の出身（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行）であります。両氏とも既に退職いたしており、当社との直接的な利害關係はありません。なお、当社と両行の間には資本關係並びに融資取引があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理に関しても全社の方針の作成・改定、リスク管理体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況を確認し、経営の意思決定に際し全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会に諮る前に、常務会に諮ることで慎重を期しております。

当社は代表取締役に直屬する部署として監査部を設置し、業務の適正を確保するため、主として各営業所毎の定期的監査に基づく改善指示を都度行い、その旨を代表取締役に報告すると共に、業務そのものに改善が必要な場合は代表取締役に改善提案し、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、代表取締役は必要に応じ直ちに担当部署に通知し改善する体制を構築いたしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区 分	取締役	
	人 数	報酬等の総額（百万円）
取締役	4	134
監査役	5	23
計	9	157

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、年額600百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）及び監査役の報酬限度額は、年額60百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）であります。
2. 期末現在の人員数は取締役10名、監査役4名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無支給の取締役6名及び退任監査役1名が存在していることによるものであります。
3. 報酬等の総額には、社外監査役3名の報酬等7百万円が含まれております。
4. 報酬等の総額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上しております21百万円（取締役19百万円、監査役1百万円）が含まれております。
5. 上記金額には兼務役員の従業員賞与相当額2百万円及び補欠監査役に支給した報酬0百万円は含まれておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。これは取締役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。これは、社外取締役の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できることを目的とするものであります。

監査役 of 責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。これは監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。

社外監査役 of 責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。これは、社外監査役の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	7
連結子会社	-	-	48	1
計	-	-	78	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、内部統制に関する助言・指導業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人の監査計画の内容、非監査業務の委託状況等も勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役が契約毎に検証する。

監査役会は、前記の検証を踏まえ、会計監査人の報酬等の額について、同意の可否を判断する。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,452	11,997
受取手形及び売掛金	75,680	5 67,342
有価証券	111	238
たな卸資産	11,194	-
商品及び製品	-	4 8,212
仕掛品	-	138
原材料及び貯蔵品	-	832
未成工事支出金	-	1,617
繰延税金資産	212	71
その他	2,432	1,991
貸倒引当金	590	555
流動資産合計	99,493	91,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 10,911	4 10,591
機械装置及び運搬具(純額)	1,836	1,469
土地	4, 8 29,588	4, 8 30,202
リース資産(純額)	-	477
建設仮勘定	163	14
その他(純額)	304	259
有形固定資産合計	1 42,804	1 43,014
無形固定資産		
のれん	11 101	-
その他	594	709
無形固定資産合計	696	709
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,171	2 2,323
破産更生債権等	1,853	2,201
賃貸不動産	4 979	4 1,515
繰延税金資産	636	840
その他	2, 3, 7 2,571	2, 3, 7 2,368
貸倒引当金	1,513	1,828
投資その他の資産合計	7,698	7,421
固定資産合計	51,199	51,145
資産合計	150,693	143,032

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,356	74,749
短期借入金	4 11,999	4, 5 14,148
1年内返済予定の長期借入金	4 7,633	4 8,454
1年内償還予定の社債	210	180
リース債務	-	193
未払法人税等	30	210
賞与引当金	829	334
役員賞与引当金	53	9
その他	4 3,674	4 3,371
流動負債合計	105,786	101,652
固定負債		
社債	180	50
新株予約権付社債	1,272	-
長期借入金	4 16,724	4 16,111
リース債務	-	388
繰延税金負債	187	317
再評価に係る繰延税金負債	8 2,368	8 2,365
退職給付引当金	2,541	2,315
役員退職慰労引当金	490	508
債務保証損失引当金	156	156
負ののれん	-	11 39
その他	4 2,177	4 2,262
固定負債合計	26,097	24,514
負債合計	131,884	126,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	5,366	5,366
利益剰余金	10,594	9,022
自己株式	15	16
株主資本合計	18,544	16,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	303
繰延ヘッジ損益	24	16
土地再評価差額金	8 247	8 251
評価・換算差額等合計	231	537
少数株主持分	495	431
純資産合計	18,809	16,865
負債純資産合計	150,693	143,032

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	293,038	275,921
売上原価	270,521	253,959 ¹
売上総利益	22,517	21,962
販売費及び一般管理費	21,719 ²	20,576 ²
営業利益	797	1,385
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	109	-
受取利息	-	63
受取配当金	-	52
仕入割引	261	276
不動産賃貸料	265	269
雑収入	206	246
営業外収益合計	843	908
営業外費用		
支払利息	730	736
売上割引	570	547
持分法による投資損失	644	757
雑損失	459	195
営業外費用合計	2,404	2,237
経常利益又は経常損失()	763	56
特別利益		
固定資産売却益	909 ³	1 ³
関係会社清算益	20	-
役員賞与引当金取崩額	-	52
退職給付制度改定益	-	105
特別利益合計	930	160
特別損失		
固定資産売却損	53 ⁴	17 ⁴
固定資産除却損	20 ⁵	10 ⁵
役員退職慰労金	11	26
減損損失	11 ⁷	58 ⁷
投資有価証券売却損	10	-
投資有価証券評価損	344	71
たな卸資産評価損	-	128
会員権評価損	-	6 ⁶
貸倒引当金繰入額	-	139
合併関連費用	-	307
関係会社株式売却損	-	24
関係会社清算損	-	10
特別損失合計	451	800
税金等調整前当期純損失()	284	583
法人税、住民税及び事業税	189	278
法人税等調整額	904	505
法人税等合計	1,094	784
少数株主損失()	179	58
当期純損失()	1,199	1,309

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,600	2,600
資本剰余金		
前期末残高	5,366	5,366
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,366	5,366
利益剰余金		
前期末残高	12,250	10,594
当期変動額		
剰余金の配当	424	282
当期純損失()	1,199	1,309
連結範囲の変動	9	16
土地再評価差額金の取崩	41	4
当期変動額合計	1,655	1,571
当期末残高	10,594	9,022
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	20,201	18,544
当期変動額		
剰余金の配当	424	282
当期純損失()	1,199	1,309
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	9	16
土地再評価差額金の取崩	41	4
当期変動額合計	1,656	1,572
当期末残高	18,544	16,971

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	746	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	705	344
当期変動額合計	705	344
当期末残高	41	303
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	41
当期変動額合計	32	41
当期末残高	24	16
土地再評価差額金		
前期末残高	289	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	4
当期変動額合計	41	4
当期末残高	247	251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	464	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	306
当期変動額合計	696	306
当期末残高	231	537
少数株主持分		
前期末残高	630	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	64
当期変動額合計	135	64
当期末残高	495	431
純資産合計		
前期末残高	21,296	18,809
当期変動額		
剰余金の配当	424	282
当期純損失（ ）	1,199	1,309
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	9	16
土地再評価差額金の取崩	41	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	370
当期変動額合計	2,487	1,943
当期末残高	18,809	16,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	284	583
減価償却費	1,375	1,553
減損損失	11	58
のれん償却額	287	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	290	278
賞与引当金の増減額(は減少)	45	508
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	43
退職給付引当金の増減額(は減少)	189	226
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	17
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	36	-
受取利息及び受取配当金	109	115
支払利息	730	736
持分法による投資損益(は益)	644	757
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
投資有価証券評価損益(は益)	344	71
関係会社株式売却損益(は益)	-	24
有形固定資産売却益	909	-
有形固定資産売却損	53	-
有形固定資産除却損	20	10
有形固定資産売却損益(は益)	-	10
無形固定資産売却損益(は益)	-	4
会員権評価損	-	5
売上債権の増減額(は増加)	21,246	8,152
たな卸資産の増減額(は増加)	2,662	1,438
仕入債務の増減額(は減少)	21,294	7,121
その他の資産の増減額(は増加)	1,752	519
未払消費税等の増減額(は減少)	88	145
その他の負債の増減額(は減少)	1,159	143
差入保証金の増減額(は増加)	-	50
役員退職慰労金	11	-
合併関連費用	-	307
関係会社清算損益(は益)	20	10
小計	5,098	4,472
利息及び配当金の受取額	119	118
役員退職慰労金の支払額	22	-
差入保証金の差入による支出	6	-
差入保証金の回収による収入	6	-
利息の支払額	740	760
法人税等の支払額	1,679	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775	3,723

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	196	166
定期預金の払戻による収入	307	175
有価証券の取得による支出	109	109
有価証券の売却による収入	109	111
有形固定資産の取得による支出	3,945	1,040
有形固定資産の除却による支出	7	0
有形固定資産の売却による収入	1,938	174
無形固定資産の取得による支出	17	13
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	99	137
投資有価証券の売却による収入	187	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 1	-
子会社株式の取得による支出	5	36
関係会社株式の取得による支出	55	52
事業譲受による支出	56	-
貸付けによる支出	329	394
貸付金の回収による収入	204	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,073	1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,710	1,103
長期借入れによる収入	8,590	7,634
長期借入金の返済による支出	7,699	8,071
社債の償還による支出	310	210
新株予約権付社債の償還による支出	1,228	1,272
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	185
配当金の支払額	424	282
少数株主への配当金の支払額	12	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,798	1,295
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,096	1,307
現金及び現金同等物の期首残高	16,436	10,340
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	66
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	80
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,340	1 11,795

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 23社 主要な連結子会社名 ジャパン建材株式会社 通商株式会社 物林株式会社 株式会社キーテック 株式会社ハウス・デポ・ジャパン JKインシュアランス株式会社については、平成19年4月2日付の株式取得により、当連結会計年度より子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 59社 主要な非連結子会社名は、「第1〔企業の概況〕 3〔事業の内容〕」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社59社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 26社 主要な連結子会社名 ジャパン建材株式会社 通商株式会社 物林株式会社 株式会社キーテック 株式会社ハウス・デポ・ジャパン 株式会社KEY BOARDについては、平成20年4月1日付、株式会社ハカモクについては、平成20年12月1日付の新規設立に伴い、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました株式会社エムジー建工については、平成21年3月23日付の株式追加取得により、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当社の連結子会社であります株式会社JK興産は、持分法適用の関連会社でありましたブルース・ジャパン株式会社を当連結会計年度において吸収合併し、平成21年3月2日付でブルース・ジャパン株式会社に商号を変更しております。</p> <p>非連結子会社 59社 主要な非連結子会社名 株式会社ハウス・デポ仙台 株式会社カワシン 新いずみ建築株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社59社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 50社 主要な会社名 株式会社ハウス・デポ仙台 株式会社カワシン 新しいすみ建装株式会社 株式会社エムジー建工 株式会社オジマ商会は、平成20年3月31日付で清算手続きが終了したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。 また、株式会社ハウス・デポ平川は、有限会社ハウス・デポ・ユウキが平成19年12月7日付で商号変更したものであります。 さらに、ハートランドホームズ株式会社は、平成19年5月18日付の株式会社ハウス・デポ・ジャパンの株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めております。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 ブルース・ジャパン株式会社 株式会社野元 株式会社ハウス・デポ・パートナーズ 株式会社ハウス・デポ・パートナーズは、平成19年4月2日付の新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社16社（主要な関連会社名は、「第1〔企業の概況〕 3〔事業の内容〕」に記載しているため、省略しております。）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 49社 主要な会社名 株式会社ハウス・デポ仙台 株式会社カワシン 新しいすみ建装株式会社 株式会社ケイセイ建材は、平成20年12月1日付の株式会社ハウス・デポ・ジャパン保有の株式売却に伴い、ケービーワイ建材株式会社は、平成21年3月18日付で清算手続きが終了したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。 また、明和住宅資材株式会社は、平成20年5月27日付のジャパン建材株式会社の株式取得に伴い、株式会社タケマサは、平成21年1月1日付の株式会社ハウス・デポ・ジャパンの株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めております。</p> <p>持分法適用の関連会社 2社 株式会社野元 株式会社ハウス・デポ・パートナーズ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社17社 主要な会社名 株式会社ダイコク ミズノ株式会社 株式会社アイビ （持分法の適用範囲から除いた理由） 持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社17社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ時価法 たな卸資産 商品.....主として総平均法による原価法 製品.....主として移動平均法による原価法 原材料.....主として個別法による原価法 販売用不動産・未成工事支出金個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 デリバティブ同左 たな卸資産 商品及び製品主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料.....主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金個別法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ240百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、369百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産定率法。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附属設備は除 く）については定額法。なお、主な耐用年 数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年</p> <p>無形固定資産定額法。なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内における見込利 用可能期間（5年）に基づく定額法。ま た、その他の耐用年数は2～20年であり ます。</p> <p>長期前払費用期間対応償却。なお、償却年数は5 ～42年であります。 賃貸不動産定率法。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附属設備は除 く）については定額法。なお、耐用年数は 7～45年であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附属設備は除 く）については定額法。なお、主な耐用年 数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年 （追加情報） 当連結会計年度より、法人税法の改正 （（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）及び（減 価償却資産の耐用年数等に関する省令の 一部を改正する省令平成20年4月30日財 務省令第32号））による法定耐用年数の 短縮を契機として見直しを行い、機械装 置について、耐用年数の短縮を行ってお ります。 これにより、当連結会計年度の営業利 益及び経常利益はそれぞれ38百万円減少 し、税金等調整前当期純損失は38百万円 増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。 無形固定資産（リース資産を除く）定額法。なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内における見込利 用可能期間（5年）に基づく定額法。ま た、その他の耐用年数は2～20年であり ます。 リース資産リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してありま す。 長期前払費用同左 賃貸不動産定率法。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附属設備は除 く）については定額法。なお、耐用年数は 7～45年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び賃貸不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は33百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ33百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び賃貸不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は34百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ34百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 一部の連結子会社は、平成21年3月1日に適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度へ移行しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として105百万円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 為替・金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>また、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ8,093百万円、195百万円、908百万円及び1,997百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「受取利息及び受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ55百万円、54百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」「差入保証金の増減額(は増加)」にそれぞれ掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,910百万円</p> <p>2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 912百万円 その他(出資金) 69</p> <p>3 このうち投資その他の資産その他(長期預け金)30百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>4 担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <p>建物及び構築物 846百万円 土地 7,371 賃貸不動産 519</p> <hr/> <p>計 8,737</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 680百万円 1年内返済予定長期借入金 3,082 長期借入金 1,737 その他(未払金) 38 その他(長期未払金) 211</p> <hr/> <p>計 5,750</p> <p>(注) 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,126百万円</p> <p>2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 707百万円 その他(出資金) 69</p> <p>3 このうち投資その他の資産その他(長期預け金)30百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>4 担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <p>建物及び構築物 1,110百万円 土地 8,379 賃貸不動産 547 商品及び製品(販売用不動産) 478</p> <hr/> <p>計 10,516</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 936百万円 1年内返済予定の長期借入金 3,736 長期借入金 2,824 その他(未払金) 38 その他(長期未払金) 173</p> <hr/> <p>計 7,708</p> <p>(注) 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。</p> <p>5 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に3,706百万円、流動負債「短期借入金」に3,160百万円それぞれ含まれております。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
6 保証債務		6 保証債務	
仕入債務保証	ダイソー住宅資材(株) 3百万円	仕入債務保証	ダイソー住宅資材(株) 6百万円
"	(株)丸藤近藤商店 3	借入保証	(株)ハウス・デポ沼津 20
小計	6	"	(株)クラウン通商 64
借入保証	(株)ハウス・デポ沼津 25	"	ダイソー住宅資材(株) 31
"	(株)クラウン通商 81	"	(株)カワシン 451
"	ダイソー住宅資材(株) 20	"	(株)ハウス・デポ仙台 80
"	(株)カワシン 470	"	(株)ハウス・デポ西東京 60
"	(株)ハウス・デポ仙台 106	"	(株)野元 135
"	(株)ハウス・デポ西東京 60	"	上海銀得隆建材有限公司 43
"	ブルース・ジャパン(株) 400	"	(CNY 3,000千)
"	(株)ブル・エンジ 0	"	大連銀得隆建材有限公司 27
"	(株)野元 150	"	(株)ケイセイ建材 19
"	上海銀得隆建材有限公司 50	"	(株)ハウスデポ向陽 38
"	(JPY 0百万)	"	(株)不二屋建材店 88
"	(CNY 3,500千)	"	(株)丸藤近藤商店 40
"	大連銀得隆建材有限公司 131	"	(株)ハウスデポ・セキ 18
"	(JPY 19百万)	"	(株)ハウス・デポ坂戸 17
"	(CNY 7,900千)	"	(株)ハウスデポ八王子資材 6
"	(株)ケイセイ建材 252	"	邦永建工(有) 4
"	(株)ハウスデポ向陽 54	"	加藤住宅資材(株) 9
"	(株)不二屋建材店 92	"	(有)ハウス・デポ・タテシナ 18
"	(株)丸藤近藤商店 49	"	新いずみ建装(株) 34
"	(株)ハウスデポ・セキ 12	"	(株)ハウスデポ小樽 59
"	(株)ハウス・デポ坂戸 13	"	(有)トキオ建材 13
"	(株)ハウスデポ八王子資材 8	"	(株)埼玉三和 40
"	邦永建工(有) 6	"	木更津木材港団地協同組合 125
"	加藤住宅資材(株) 3	"	協同組合オホーツクウッド 52
"	(有)ハウス・デポ・タテシナ 24	"	ピア 52
"	新いずみ建装(株) 38	"	従業員 45
"	(株)ハウスデポ小樽 63	小計	1,547
"	(有)トキオ建材 18	合計	1,554
"	木更津木材港団地協同組合 149		
"	協同組合オホーツクウッド 75		
"	ピア 75		
"	従業員 53		
小計	2,413		
合計	2,420		
7 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額 その他(造林事業費) 34百万円		7 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額 その他(造林事業費) 37百万円	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p>
再評価を行った年月日 平成13年3月31日	再評価を行った年月日 平成13年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,826百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,546百万円
<p>10 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 2,800 差引額 1,200</p>	<p>9 偶発債務 受取手形裏書高 1百万円 受取手形割引高 80百万円</p>
<p>11 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 285百万円 負ののれん 183 差引額 101</p>	<p>11 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 183百万円 負ののれん 222 差引額 39</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 運賃</td><td style="text-align: right;">3,136百万円</td></tr> <tr><td>2. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,617</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>5. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>7. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>8. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>9. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>11. その他</td><td style="text-align: right;">6,341</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,719</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table>	1. 運賃	3,136百万円	2. 法定福利費	1,056	3. 従業員給料及び賞与	7,617	4. 賞与引当金繰入額	763	5. 役員賞与引当金繰入額	49	6. 減価償却費	723	7. 貸倒引当金繰入額	685	8. 退職給付費用	625	9. 役員退職慰労引当金繰入額	48	10. 賃借料	671	11. その他	6,341	合計	21,719	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	886	合計	909	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	0	その他(器具及び備品)	1	土地	42	合計	53	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	3	その他(器具及び備品)	0	合計	20	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">240百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 運賃</td><td style="text-align: right;">3,055百万円</td></tr> <tr><td>2. 法定福利費</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,597</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>5. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>7. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>8. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>9. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>11. その他</td><td style="text-align: right;">5,706</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,576</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他(施設利用権)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">建物と土地が一体になった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物、構築物、工具、器具及び備品については売却損が発生している為、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> </table> <p>6 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額1百万円を含めて表示しております。</p>	1. 運賃	3,055百万円	2. 法定福利費	955	3. 従業員給料及び賞与	7,597	4. 賞与引当金繰入額	300	5. 役員賞与引当金繰入額	2	6. 減価償却費	905	7. 貸倒引当金繰入額	586	8. 退職給付費用	767	9. 役員退職慰労引当金繰入額	52	10. 賃借料	645	11. その他	5,706	合計	20,576	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具、器具及び備品)	0	合計	1	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	0	その他(工具、器具及び備品)	0	土地	14	その他(施設利用権)	4	合計	17	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	2	その他(工具、器具及び備品)	1	その他(ソフトウェア)	0	合計	10
1. 運賃	3,136百万円																																																																																																						
2. 法定福利費	1,056																																																																																																						
3. 従業員給料及び賞与	7,617																																																																																																						
4. 賞与引当金繰入額	763																																																																																																						
5. 役員賞与引当金繰入額	49																																																																																																						
6. 減価償却費	723																																																																																																						
7. 貸倒引当金繰入額	685																																																																																																						
8. 退職給付費用	625																																																																																																						
9. 役員退職慰労引当金繰入額	48																																																																																																						
10. 賃借料	671																																																																																																						
11. その他	6,341																																																																																																						
合計	21,719																																																																																																						
建物及び構築物	18百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	4																																																																																																						
土地	886																																																																																																						
合計	909																																																																																																						
建物及び構築物	7百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																																																						
その他(器具及び備品)	1																																																																																																						
土地	42																																																																																																						
合計	53																																																																																																						
建物及び構築物	16百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	3																																																																																																						
その他(器具及び備品)	0																																																																																																						
合計	20																																																																																																						
1. 運賃	3,055百万円																																																																																																						
2. 法定福利費	955																																																																																																						
3. 従業員給料及び賞与	7,597																																																																																																						
4. 賞与引当金繰入額	300																																																																																																						
5. 役員賞与引当金繰入額	2																																																																																																						
6. 減価償却費	905																																																																																																						
7. 貸倒引当金繰入額	586																																																																																																						
8. 退職給付費用	767																																																																																																						
9. 役員退職慰労引当金繰入額	52																																																																																																						
10. 賃借料	645																																																																																																						
11. その他	5,706																																																																																																						
合計	20,576																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																						
その他(工具、器具及び備品)	0																																																																																																						
合計	1																																																																																																						
建物及び構築物	24百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																																																						
その他(工具、器具及び備品)	0																																																																																																						
土地	14																																																																																																						
その他(施設利用権)	4																																																																																																						
合計	17																																																																																																						
建物及び構築物	5百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	2																																																																																																						
その他(工具、器具及び備品)	1																																																																																																						
その他(ソフトウェア)	0																																																																																																						
合計	10																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道沙流郡他</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福島県郡山市	遊休資産	土地	北海道沙流郡他	遊休資産等	土地等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県郡山市</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県浦安市他</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福島県郡山市	賃貸用資産等	土地	千葉県浦安市他	遊休資産等	土地
場所	用途	種類																	
福島県郡山市	遊休資産	土地																	
北海道沙流郡他	遊休資産等	土地等																	
場所	用途	種類																	
福島県郡山市	賃貸用資産等	土地																	
千葉県浦安市他	遊休資産等	土地																	
<p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地11百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	<p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失58百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,292,112	-	-	28,292,112
合計	28,292,112	-	-	28,292,112
自己株式				
普通株式(注)	22,210	1,027	244	22,993
合計	22,210	1,027	244	22,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少244株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	141	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	282	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,292,112	-	-	28,292,112
合計	28,292,112	-	-	28,292,112
自己株式				
普通株式（注）	22,993	1,549	87	24,455
合計	22,993	1,549	87	24,455

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,549株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少87株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	141	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,452百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,340</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たにJ Kインシュアランス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>のれん相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 同社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,452百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111	現金及び現金同等物	10,340	流動資産	19百万円	固定資産	14	資産合計	33	流動負債	4	固定負債	4	のれん相当額	9	負債合計	18	同社株式の取得価額	15	同社現金及び現金同等物	16	差引: 同社取得に伴う収入	1	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,997百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,795</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 平成21年3月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社J K興産は、持分法適用の関連会社でありましたブルース・ジャパン株式会社を吸収合併し、平成21年3月2日付でブルース・ジャパン株式会社に商号変更しております。これにより引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,029</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336</td> </tr> </table> <p>(2) 平成21年3月23日付の株式追加取得により、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社で新たに連結子会社になりました株式会社エムジー建工の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,997百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202	現金及び現金同等物	11,795	流動資産	1,182百万円	固定資産	846	資産合計	2,029	流動負債	1,787	固定負債	549	負債合計	2,336	流動資産	296百万円	固定資産	20	資産合計	316	流動負債	122	負債合計	122
現金及び預金勘定	10,452百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111																																																						
現金及び現金同等物	10,340																																																						
流動資産	19百万円																																																						
固定資産	14																																																						
資産合計	33																																																						
流動負債	4																																																						
固定負債	4																																																						
のれん相当額	9																																																						
負債合計	18																																																						
同社株式の取得価額	15																																																						
同社現金及び現金同等物	16																																																						
差引: 同社取得に伴う収入	1																																																						
現金及び預金勘定	11,997百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202																																																						
現金及び現金同等物	11,795																																																						
流動資産	1,182百万円																																																						
固定資産	846																																																						
資産合計	2,029																																																						
流動負債	1,787																																																						
固定負債	549																																																						
負債合計	2,336																																																						
流動資産	296百万円																																																						
固定資産	20																																																						
資産合計	316																																																						
流動負債	122																																																						
負債合計	122																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容	
有形固定資産機械装置及び運搬具	293	179	113	有形固定資産	
有形固定資産その他	324	118	205	主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器(その他(工具、器具及び備品))であります。	
無形固定資産その他	241	138	102	無形固定資産	
合計	858	437	421	ソフトウェアであります。	
				リース資産の減価償却の方法	
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
				2. オペレーティング・リース取引	
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
				1年内	2百万円
				1年超	42
				合計	44
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。					
2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				149百万円	
1年超				272	
合計				421	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				101百万円	
減価償却費相当額				101	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	539	786	246
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	539	786	246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,729	1,233	496
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	554	206	348
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,284	1,439	844
	合計	2,824	2,225	598

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について344百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
0	-	10

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
国債・地方債等	109
社債	2
(2) その他有価証券	
非上場株式	32
投資信託	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	109	-	-	-
社債	2	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	111	-	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	269	340	71
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	269	340	71
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,594	999	595
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	554	128	425
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,149	1,128	1,021
	合計	2,418	1,468	950

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について71百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
国債・地方債等	109
社債	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	277
投資信託	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	109	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	128	-	-	-
(2) その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	238	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では他社株転換条項付債券の購入取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び一部の連結子会社は、通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で通貨関連のデリバティブ取引を利用する他、金利スワップ取引及び他社株転換条項付債券の購入取引は、金利・株式相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、債券関連のデリバティブ取引は、資金運用の一環として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ただし、一部の連結子会社が行っている債券関連のデリバティブ取引はヘッジ会計を行っておりません。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建取引、借入金 ヘッジ方針 為替・金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、他社株転換条項付債券の購入取引は株式相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制については、毎月、取締役会において、デリバティブ取引の運用状況の報告が行われ、取引の実行及び管理は業務管理本部長の指示により財務経理部が行っております。 また、一部の連結子会社のリスク管理体制については、担当部門にて、社内規程に基づいた決裁を得て行われております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引においてヘッジ会計が適用されているものを除き、該当事項はありません。 なお、一部の連結子会社が行っている債券関連のデリバティブ取引は、債券に付随するオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、取引の時価等が算定できず、時価等の記載は行っておりません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社のうち1社が適格退職年金制度に、2社が確定給付企業年金制度を採用し、17社が東京都合板厚生年金基金に、9社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

連結子会社のうち1社は、平成21年3月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しておりません。

本移行に伴う影響額は、特別利益として105百万円計上されております。

なお、当社及び連結子会社のうち17社は、東京都合板厚生年金基金に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	21,758百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,867
差引額	5,108

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在)

25.51%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,346百万円及び当年度不足金5,879百万円から別途積立金5,116百万円を控除した額であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金71百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	4,443 百万円	4,071 百万円
年金資産	1,699	1,501
未積立退職給付債務	2,744	2,569
未認識数理計算上の差異	148	218
未認識過去勤務債務	53	35
退職給付引当金	2,541	2,315

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への資産移管額は1,683百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額は、未払金(流動負債の「その他」)に319百万円計上しております。

3. 連結子会社のうち1社は、平成21年3月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。それに伴う影響額は退職給付債務及び退職給付引当金の減少額105百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	111 百万円	212 百万円
利息費用	59	57
期待運用収益	15	6
数理計算上の差異の費用処理額	9	54
過去勤務債務の費用処理額	17	17
確定拠出年金への掛金支払額	95	95
厚生年金基金への企業拠出額	371	348
退職給付費用	630	793

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.75～1.0%	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	670百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	924百万円
貸倒損失否認額	185	貸倒損失否認額	130
繰越欠損金	831	繰越欠損金	1,236
会員権評価損否認額	103	会員権評価損否認額	82
退職給付引当金否認額	1,333	退職給付引当金否認額	1,073
賞与引当金否認額	321	賞与引当金否認額	127
役員退職慰労引当金否認額	211	役員退職慰労引当金否認額	217
債務保証損失引当金否認額	65	債務保証損失引当金否認額	65
減損損失否認額	168	減損損失否認額	184
連結未実現損益調整	115	連結未実現損益調整	110
投資有価証券評価損	687	投資有価証券評価損	583
未払金否認額	79	その他有価証券評価差額金	199
その他	113	未払金否認額	46
繰延税金資産小計	4,887	たな卸資産評価損否認額	55
評価性引当額	2,337	未払事業税否認額	38
繰延税金資産合計	2,550	その他	87
繰延税金負債		繰延税金資産小計	5,164
固定資産圧縮積立金	836	評価性引当額	2,674
その他有価証券評価差額金	33	繰延税金資産合計	2,490
未収還付事業税	54	繰延税金負債	
合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	572	固定資産圧縮積立金	897
連結納税に伴う固定資産時価評価益	121	合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	622
連結貸倒引当金調整	269	連結納税に伴う固定資産時価評価益	121
繰延税金負債合計	1,889	連結貸倒引当金調整	409
繰延税金資産の純額	660	その他	10
再評価に係る繰延税金負債		繰延税金負債合計	2,061
土地再評価差額金	2,368	繰延税金資産の純額	428
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		再評価に係る繰延税金負債	
流動資産 - 繰延税金資産	212百万円	土地再評価差額金	2,365
固定資産 - 繰延税金資産	636	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動負債 - 繰延税金負債	0	流動資産 - 繰延税金資産	71百万円
固定負債 - 繰延税金負債	187	固定資産 - 繰延税金資産	840
		流動負債 - 繰延税金負債	165
		固定負債 - 繰延税金負債	317

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	87.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	27.6%
住民税均等割額	35.5%	住民税均等割額	18.5%
評価性引当額	189.1%	評価性引当額	56.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
固定資産等未実現損益	3.8%	固定資産等未実現損益	6.2%
持分法投資損益	68.1%	持分法投資損益	52.5%
のれん償却額	38.9%	のれん償却額	6.4%
連結納税による影響額	17.8%	連結納税による影響額	6.0%
土地の再評価額	6.1%	その他	1.6%
その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	384.7%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	総合建材卸 売事業 (百万円)	合板製造・ 木材加工事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,322	6,671	2,043	293,037	1	293,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,954	4,337	5,150	11,443	(11,443)	-
計	286,277	11,009	7,193	304,480	(11,441)	293,038
営業費用	284,790	11,826	7,183	303,799	(11,559)	292,240
営業利益又は営業損失()	1,486	816	10	680	117	797
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	96,108	10,225	37,796	144,130	6,562	150,693
減価償却費	142	863	666	1,672	(44)	1,628
減損損失	-	-	11	11	-	11
資本的支出	234	55	3,232	3,522	-	3,522
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,600	6,361	1,959	275,921	-	275,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,889	3,998	4,903	10,792	(10,792)	-
計	269,490	10,360	6,863	286,713	(10,792)	275,921
営業費用	268,203	10,688	6,552	285,445	(10,909)	274,535
営業利益又は営業損失()	1,286	328	310	1,268	116	1,385
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	88,636	10,162	39,495	138,294	4,737	143,032
減価償却費	196	656	796	1,648	(46)	1,602
減損損失	-	-	58	58	-	58
資本的支出	16	750	1,794	2,560	-	2,560

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、建築資材を商社及びメーカー等から仕入販売している卸売販売事業と合板を製造販売、木材を加工販売している事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品及び製品

事業区分	売上区分	主要商品及び製品
総合建材卸売事業	合板	ラワン合板、針葉樹合板、雑木合板等
	合板二次製品	木質内装材、化粧合板、床材、天井材、外装材等木質系建材
	建材	石膏ボード、パーティクルボード、ハードボード、サイディング、断熱材、床材、壁面材、天井材等非木質系建材
	住宅機器	玄関ドア、下駄箱、階段、収納セット、家具、キッチン、洗面化粧台、浴槽、トイレ用品、窓周り商品、照明器具、家電製品等
	その他	建築工事請負、土地付住宅の建売分譲
合板製造・木材加工事業	合板等	ラワン合板、針葉樹合板、構造用LVL（単板積層材）、大断面構造用集成材、2×4パネル
その他の事業	その他	フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「総合建材卸売事業」で0百万円、「合板製造・木材加工事業」で1百万円及び「その他の事業」で30百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「総合建材卸売事業」で営業利益が215百万円減少し、「合板製造・木材加工事業」で営業損失が25百万円増加しております。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「総合建材卸売事業」で1百万円、「合板製造・木材加工事業」で23百万円及び「その他の事業」で9百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号）及び（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日 財務省令第32号））による法定耐用年数の短縮を契機として見直しを行い、機械装置について、耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「合板製造・木材加工事業」の営業損失が38百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)トスト (注2)	東京都江東区	100	金融業	-	-	株式の売却 (注3) 売却代金 売却損	0 19	-	-

- (注) 1. 上記の取引金額には、消費税は含まれておりません。
2. 当社役員の子親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式の売却については、一般取引と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 647円82銭	1株当たり純資産額 581円37銭
1株当たり当期純損失金額 42円42銭	1株当たり当期純損失金額 46円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,809	16,865
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	495	431
(うち少数株主持分)	(495)	(431)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,313	16,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,269,119	28,267,657

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	1,199	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,199	1,309
期中平均株式数(株)	28,269,456	28,268,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年9月30日満期ゼロクーポン円貨建転換社債型新株予約権付社債	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
J Kホールディングス株式会社	第14回 無担保(株)三菱東京UFJ銀行保証付)社債	平成15年 6月26日	50 (50)	-	0.27	無担保	平成20年 6月26日
J Kホールディングス株式会社	第17回 無担保(農林中央金庫保証付)社債	平成16年 6月30日	240 (160)	80 (80)	0.86	無担保	平成21年 6月30日
J Kホールディングス株式会社	2008年9月30日満期ゼロクーポン円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)2	平成16年 6月25日	1,272 (1,272)	-	-	無担保	平成20年 9月30日
株式会社キーテック	第7回 無担保(株)三菱東京UFJ銀行保証付)社債(満期一括償還運転資金充当)	平成16年 12月27日	100	100 (100)	0.91	無担保	平成21年 12月25日
ブルース・ジャパン株式会社	第2回無担保 (株)千葉銀行保証付)社債	平成18年 5月25日	-	50	1.88	無担保	平成23年 5月25日
合計	-	-	1,662 (1,482)	230 (180)	-	-	-

(注) 1. () 内で内数表示した金額は、1年以内に償還されるものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
180	-	50	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,999	14,148	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,633	8,454	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	193	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,724	16,111	2.2	平成22年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	388	-	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	36,357	39,295	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,551	4,952	2,555	1,238
リース債務	163	120	80	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	68,821	73,786	72,728	60,583
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失()(百万円)	323	277	83	546
四半期純損失金額() (百万円)	12	294	375	626
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	0.44	10.43	13.29	22.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462	2,156
有価証券	111	109
前払費用	89	104
繰延税金資産	69	24
未収入金	674	395
関係会社短期貸付金	3,591	3,388
その他	11	106
貸倒引当金	5	-
流動資産合計	7,006	6,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,839	14,391
減価償却累計額	5,507	6,001
建物(純額)	2 8,332	2 8,389
構築物	1,132	1,145
減価償却累計額	761	816
構築物(純額)	371	329
船舶	13	13
減価償却累計額	12	13
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	359	370
減価償却累計額	280	308
車両運搬具(純額)	78	61
工具、器具及び備品	578	575
減価償却累計額	307	348
工具、器具及び備品(純額)	271	227
土地	2, 5 26,175	2, 5 26,738
リース資産	-	221
減価償却累計額	-	51
リース資産(純額)	-	170
建設仮勘定	-	14
有形固定資産合計	35,230	35,933
無形固定資産		
借地権	353	473
ソフトウェア	8	8
施設利用権	65	63
リース資産	-	49
無形固定資産合計	427	596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733	1,372
関係会社株式	9,593	9,835
出資金	240	240
関係会社出資金	66	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	26	23
関係会社長期貸付金	1,935	1,399
従業員に対する長期貸付金	20	17
敷金	157	154
繰延税金資産	158	139
その他	591	381
	1, 4	1, 4
貸倒引当金	73	21
投資その他の資産合計	14,449	13,609
固定資産合計	50,107	50,139
資産合計	57,113	56,425
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,200	9,480
1年内返済予定の長期借入金	6,714	7,049
1年内償還予定の社債	210	80
リース債務	-	67
未払金	479	493
未払費用	89	75
未払消費税等	-	111
預り金	34	36
賞与引当金	110	22
役員賞与引当金	31	-
その他	32	28
流動負債合計	15,903	17,445
固定負債		
社債	80	-
新株予約権付社債	1,272	-
長期借入金	13,661	12,943
リース債務	-	153
長期未払金	466	92
退職給付引当金	1,348	1,401
役員退職慰労引当金	433	425
再評価に係る繰延税金負債	2,364	2,361
	5	5
負ののれん	-	38
その他	178	235
固定負債合計	19,805	17,651
負債合計	35,708	35,096

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金		
資本準備金	5,361	5,361
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	5,366	5,366
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,041	1,023
別途積立金	11,900	11,900
繰越利益剰余金	226	466
利益剰余金合計	13,657	13,880
自己株式	15	16
株主資本合計	21,607	21,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	243
土地再評価差額金	5 253	5 257
評価・換算差額等合計	203	501
純資産合計	21,404	21,328
負債純資産合計	57,113	56,425

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入	4 4,801	4 4,670
営業費用		
従業員給料及び賞与	1,111	966
賞与引当金繰入額	110	22
役員賞与引当金繰入額	31	-
法定福利費	221	197
福利厚生費	285	65
租税公課	281	397
退職給付費用	126	194
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
減価償却費	638	755
その他	1,203	1,004
営業費用合計	4 4,032	4 3,624
営業利益	768	1,045
営業外収益		
受取利息	4 160	4 126
受取配当金	46	44
雑収入	4 62	4 58
営業外収益合計	268	230
営業外費用		
支払利息	516	549
社債利息	3	1
雑損失	109	18
営業外費用合計	4 629	4 569
経常利益	407	706
特別利益		
固定資産売却益	1 873	1 0
役員賞与引当金取崩額	-	31
特別利益合計	873	32
特別損失		
固定資産売却損	2 9	2 12
固定資産除却損	3 11	3 0
役員退職慰労金	9	14
会員権評価損	-	5 6
関係会社株式評価損	805	-
減損損失	6 14	6 59
投資有価証券評価損	13	70
投資有価証券売却損	10	-
特別損失合計	874	163
税引前当期純利益	406	575
法人税、住民税及び事業税	67	185
法人税等調整額	346	259
法人税等合計	279	74
当期純利益	127	500

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,600	2,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,361	5,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,361	5,361
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	5,366	5,366
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,366	5,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	740	1,041
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	79	17
固定資産圧縮積立金の積立	380	-
当期変動額合計	300	17
当期末残高	1,041	1,023
別途積立金		
前期末残高	11,900	11,900

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,900	11,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	863	226
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	79	17
固定資産圧縮積立金の積立	380	-
剰余金の配当	424	282
当期純利益	127	500
土地再評価差額金の取崩	40	4
当期変動額合計	637	240
当期末残高	226	466
利益剰余金合計		
前期末残高	13,994	13,657
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	424	282
当期純利益	127	500
土地再評価差額金の取崩	40	4
当期変動額合計	337	223
当期末残高	13,657	13,880
自己株式		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	16
株主資本合計		
前期末残高	21,945	21,607
当期変動額		
剰余金の配当	424	282
当期純利益	127	500
土地再評価差額金の取崩	40	4
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	337	222
当期末残高	21,607	21,829

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	824	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	293
当期変動額合計	774	293
当期末残高	49	243
土地再評価差額金		
前期末残高	293	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	4
当期変動額合計	40	4
当期末残高	253	257
評価・換算差額等合計		
前期末残高	531	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	734	298
当期変動額合計	734	298
当期末残高	203	501
純資産合計		
前期末残高	22,476	21,404
当期変動額		
剰余金の配当	424	282
当期純利益	127	500
土地再評価差額金の取崩	40	4
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	734	298
当期変動額合計	1,072	76
当期末残高	21,404	21,328

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 ……同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ ……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 ……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。また、その他の耐用年数は3～20年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) 長期前払費用期間対応償却、なお、償却年数は14～42年であります。	(3) リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用同左
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>また、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「厚生費」及び「租税公課」は、当事業年度において、営業費用合計の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「厚生費」の金額は40百万円、「租税公課」の金額は177百万円であります。</p>	

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. このうち投資その他の資産その他(長期預け金)15 百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託し ております。		1. このうち投資その他の資産その他(長期預け金)15 百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託し ております。	
2. 担保資産と対応債務 担保資産		2. 担保資産と対応債務 担保資産	
建物	513百万円	建物	631百万円
土地	5,666	土地	5,912
計	6,179	計	6,543
対応債務		対応債務	
1年内返済予定長期借入金	2,848百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,427百万円
長期借入金	1,202	長期借入金	1,602
計	4,050	計	5,030
(注) 担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借 入(106百万円)に対する担保資産が含まれて おります。 上記の担保に供している資産のほか、土地173 百万円については、購入先である協同組合八 戸総合卸センターが外部からの借入金を返済 するまでの間、既存の抵当権の設定を解除す ることができません。		(注) 担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借 入(77百万円)に対する担保資産が含まれてお ります。 上記の担保に供している資産のほか、土地173 百万円については、購入先である協同組合八 戸総合卸センターが外部からの借入金を返済 するまでの間、既存の抵当権の設定を解除す ることができません。	

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
3. 保証債務		3. 保証債務	
仕入債務保証	ジャパン建材(株) 16,511百万円	仕入債務保証	ジャパン建材(株) 14,849百万円
"	ダイソー住宅資材(株) 3	"	ダイソー住宅資材(株) 6
小計	16,514	小計	14,856
借入保証	(株)カワシン 470	借入保証	(株)カワシン 451
"	(株)ハウス・デポ仙台 106	"	(株)ハウス・デポ仙台 80
"	(株)ハウス・デポ沼津 25	"	(株)ハウス・デポ沼津 20
"	(株)クラウン通商 81	"	(株)クラウン通商 64
"	ダイソー住宅資材(株) 20	"	ダイソー住宅資材(株) 31
"	(株)ハウスデポ・ピーエイチア イ 56	"	(株)ハウスデポ・ピーエイチア イ 47
"	(株)ハウス・デポ・ジャパン 1,012	"	(株)ハウス・デポ・ジャパン 1,056
"	ブルース・ジャパン(株) 400	"	ブルース・ジャパン(株) 135
"	(株)J K興産 957	"	日本パネフォーム(株) 458
"	(株)ブル・エンジ 0	"	J K工業(株) 903
"	日本パネフォーム(株) 173	"	秋田グルーラム(株) 609
"	J K工業(株) 1,057	"	(株)ミトモク 455
"	秋田グルーラム(株) 669	"	ブラックコンポーネント(株) 81
"	(株)ミトモク 350	"	(株)野元 135
"	ブラックコンポーネント(株) 32	"	上海銀得隆建材有限公司 43
"	(株)野元 150	"	(CNY 3,000千)
"	上海銀得隆建材有限公司 50	"	大連銀得隆建材有限公司 27
"	(JPY 0百万)	"	従業員 45
"	(CNY3,500千)	小計	4,646
"	大連銀得隆建材有限公司 131	合計	19,502
"	(JPY 19百万)		
"	(CNY7,900千)		
"	従業員 53		
小計	5,800		
合計	22,315		
4. 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額 その他(造林事業費) 34百万円		4. 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額 その他(造林事業費) 37百万円	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p>
再評価を行った年月日 平成13年3月31日	再評価を行った年月日 平成13年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,142百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,660百万円
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000百万円	
借入実行残高 2,800	
差引額 1,200	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収入</td> <td style="text-align: right;">4,603百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	3	土地	869	合計	873	建物	7百万円	車両運搬具	0	器具及び備品	1	合計	9	建物	10百万円	構築物	0	車両運搬具	0	合計	11	営業収入	4,603百万円	営業費用	258	受取利息	149	上記以外の営業外収益	5	営業外費用	5	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>建物と土地が一体になった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物、構築物、工具、器具及び備品については売却損が発生している為、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収入</td> <td style="text-align: right;">4,442百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>5. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額1百万円を含めて表示しております。</p>	車両運搬具	0百万円	建物	24百万円	構築物	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	14	合計	12	構築物	0百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計	0	営業収入	4,442百万円	営業費用	57	受取利息	113	上記以外の営業外収益	1	営業外費用	32
建物	0百万円																																																																		
車両運搬具	3																																																																		
土地	869																																																																		
合計	873																																																																		
建物	7百万円																																																																		
車両運搬具	0																																																																		
器具及び備品	1																																																																		
合計	9																																																																		
建物	10百万円																																																																		
構築物	0																																																																		
車両運搬具	0																																																																		
合計	11																																																																		
営業収入	4,603百万円																																																																		
営業費用	258																																																																		
受取利息	149																																																																		
上記以外の営業外収益	5																																																																		
営業外費用	5																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
建物	24百万円																																																																		
構築物	0																																																																		
車両運搬具	0																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																		
土地	14																																																																		
合計	12																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
車両運搬具	0																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																		
合計	0																																																																		
営業収入	4,442百万円																																																																		
営業費用	57																																																																		
受取利息	113																																																																		
上記以外の営業外収益	1																																																																		
営業外費用	32																																																																		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
福島県郡山市	遊休資産	土地	福島県郡山市	賃貸用資産等	土地
北海道沙流郡他	遊休資産等	土地等	千葉県浦安市他	遊休資産等	土地
<p>当社は、資産を共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地14百万円、その他 0 百万円であります。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>			<p>当社は、資産を共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失59百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,210	1,027	244	22,993
合計	22,210	1,027	244	22,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少244株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,993	1,549	87	24,455
合計	22,993	1,549	87	24,455

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,549株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少87株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容	
有形固定資産器具及び備品	181	76	104	有形固定資産	
有形固定資産その他	3	2	1	主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器(工具、器具及び備品)であります。	
無形固定資産その他	36	20	16	無形固定資産	
合計	221	99	121	ソフトウェアであります。	
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				リース資産の減価償却の方法	
2. 未経過リース料期末残高相当額				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
1年内	40百万円			2. オペレーティング・リース取引	
1年超	81			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
合計	121			1年内	2百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				1年超	42
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				合計	44
支払リース料	39百万円				
減価償却費相当額	39				
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,130	807	322

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
会員権評価損否認額	96百万円	会員権評価損否認額	68百万円
退職給付引当金否認額	837	退職給付引当金否認額	693
賞与引当金否認額	44	賞与引当金否認額	8
役員退職慰労引当金否認額	186	役員退職慰労引当金否認額	182
投資有価証券評価損	507	投資有価証券評価損	415
繰越欠損金	26	繰越欠損金	11
減損損失否認額	118	減損損失否認額	142
子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	385	子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	385
その他	48	その他有価証券評価差額金	165
繰延税金資産小計	2,251	その他	99
評価性引当額	695	繰延税金資産小計	2,174
繰延税金資産合計	1,555	評価性引当額	666
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,507
固定資産圧縮積立金	706	繰延税金負債	
未収還付事業税	4	固定資産圧縮積立金	695
その他有価証券評価差額金	33	合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	582
合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	582	その他	65
繰延税金負債合計	1,327	繰延税金負債合計	1,343
繰延税金資産の純額	227	繰延税金資産の純額	164
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	2,364	土地再評価差額金	2,361
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	5.3%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.6%
住民税均等割額	0.9%	住民税均等割額	1.6%
評価性引当額	83.1%	評価性引当額	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4%
連結納税による影響額	6.1%	連結納税による影響額	11.4%
土地の再評価額	4.3%	その他	1.6%
その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.7%		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	757円17銭	1株当たり純資産額	754円52銭
1株当たり当期純利益金額	4円50銭	1株当たり当期純利益金額	17円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,404	21,328
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,404	21,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,269,119	28,267,657

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	127	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	127	500
期中平均株式数(株)	28,269,456	28,268,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	18	-
(うち社債償還損(税金相当額控除後))	(18)	(-)
普通株式増加数(株)	2,484,681	-
(うち新株予約権)	(2,484,681)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ニチハ株式会社	415
		株式会社商工組合中央金庫	171
		永大産業株式会社	143
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	79
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	76
		アイカ工業株式会社	58
		株式会社常陽銀行	38
		株式会社東日本銀行	38
		株式会社ノーリツ	37
		大建工業株式会社	33
	その他(66銘柄)	281	
計		5,255,074	1,372

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第871回 割引商工債券	29
		第879回 割引商工債券	79
		小計	109
計		110	109

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,839	593	40	14,391	6,001	510	8,389
構築物	1,132	14	1	1,145	816	56	329
船舶	13	-	-	13	13	0	0
車両運搬具	359	26	16	370	308	42	61
工具、器具及び備品	578	25	28	575	348	67	227
土地	26,175	744	181	26,738	-	-	26,738
			(59)				
リース資産	-	223	1	221	51	52	170
建設仮勘定	-	85	70	14	-	-	14
有形固定資産計	42,099	1,713	341	43,471	7,538	730	35,933
			(59)				
無形固定資産							
借地権	353	119	-	473	-	-	473
ソフトウェア	30	5	-	35	27	4	8
施設利用権	79	-	-	79	15	1	63
リース資産	-	65	-	65	15	15	49
無形固定資産計	463	190	-	654	57	22	596
長期前払費用	50	-	-	50	40	3	9
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()内書きは、減損損失であります。

2. 主な増加内容

平成20年11月30日付で株式会社J K興産より事業譲渡による増加額が次のとおり含まれております。

建物	472百万円
構築物	0
土地	678
借地権	119

3. 主な減少内容

土地	宇都宮北土地 売却	85百万円
----	-----------	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	21	44	34	21
賞与引当金	110	22	98	11	22
役員賞与引当金	31	-	-	31	-
役員退職慰労引当金	433	21	29	-	425

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうちその他34百万円は期首残高の洗替え等によるものであります。
 2. 賞与引当金の当期減少額のうちその他11百万円は期首残高の洗替え等によるものであります。
 3. 役員賞与引当金の当期減少額のうちその他31百万円は当期の業績を踏まえ、役員賞与を支給しないことを取締役会にて決議したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
銀行預金	
当座預金	274
普通預金	168
定期預金	1,705
小計	2,148
合計	2,156

ロ. 関係会短期社貸付金

貸付先	金額(百万円)
物林株式会社	1,800
ブルース・ジャパン株式会社	560
ジャパン建材株式会社	500
日本パネフォーム株式会社	191
株式会社キーテック	150
その他(株式会社アースホームビルド他)	186
合計	3,388

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ジャパン建材株式会社	4,403
株式会社キーテック	2,600
通商株式会社	1,130
物林株式会社	465
株式会社ハウス・デポ・パートナーズ	240
その他(ブルース・ジャパン株式会社他)	994
合計	9,835

流動負債

短期借入金

借入先	金額(百万円)
ジャパン建材株式会社	2,800
株式会社みずほ銀行	2,648
株式会社三井住友銀行	1,432
株式会社三菱東京UFJ銀行	720
株式会社商工組合中央金庫	700
その他(三菱UFJ信託銀行株式会社他)	1,180
合計	9,480

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち1年内返済予定額 (百万円)
株式会社商工組合中央金庫	6,222	1,995
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,387	1,340
株式会社みずほ銀行	3,254	1,106
農林中央金庫	1,545	460
株式会社三井住友銀行	1,545	685
その他(株式会社常陽銀行他)	4,037	1,462
合計	19,992	7,049

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告URL < http://www.jkhd.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第62期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第63期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第63期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年12月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令等19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第63期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成21年2月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令等19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J Kホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J Kホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。